



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社  
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,582	△17.4	54	△43.4	71	△40.6	28	△57.7
26年12月期第2四半期	1,917	9.6	96	△5.2	121	57.5	66	45.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	14 22	—
26年12月期第2四半期	33 65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,156	1,613	38.8
26年12月期	4,547	1,665	36.6

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,613百万円 26年12月期 1,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
27年12月期	—	0 00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	4.5	316	174.8	330	124.5	195	132.1	98 16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 2 Q	1,986,500株	26年12月期	1,986,500株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	47株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 2 Q	1,986,477株	26年12月期 2 Q	1,986,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について)

当社は、平成27年8月25日(火)に、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第 2 四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策、経済成長戦略への期待感により、前年からの円安、株高基調が継続、企業業績が拡大し雇用環境に改善の動きがみられました。また、昨年の消費税増税後の一時的な落ち込みから回復し、個人消費も上向きに推移しました。しかしながら、中国経済の減速懸念など海外発の下振れリスク要因もあり、先行き不透明感が払拭されない中での緩やかな景気回復基調で推移しました。

当社の事業に係る医療分野では、昨年成立した「健康医療戦略推進法」、「医療介護総合確保推進法」等により今後の方向性が示されておりますが、本年 6 月に政府が発表した経済成長戦略においても医療分野 ICT 化の徹底が掲げられ、具体的には「医療等分野における番号制度の導入」、「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」、「医療等分野政策へのデータ活用の一層の促進」等が明記されております。また一方では、ビッグデータの活用等医療分野の ICT 化をより効果的なものとするため、マイナンバー（またはそれにかわる共通番号）を医療分野にも活用すべく、関係省庁、医療機関、産業界からなる「次世代医療 ICT 基盤協議会」において論議が重ねられています。さらに、国の財政支援制度としては、「医療介護総合確保推進法」に基づく「地域医療介護総合確保基金」に投じられる平成 27 年度予算が 1628 億円（医療分 904 億円、介護分 724 億円）で決定し、平成 26 年度の 904 億円（医療分のみ 904 億円）を上回ることとなりました。厚生労働省は、「地域医療連携推進法人制度」の創設も 2 月に打ち出しており、資金面また制度面からも、今後各都道府県が策定する、病床再編等の「地域医療構想」実現をバックアップする体制が整いつつあります。

このようなわが国の成長戦略、医療行政、医療 ICT 化の施策推進の動きを背景に、当社の属する医療情報システム業界におきましても、グループ病院間あるいは地域医療連携構築のための、プライベートネットワークを介したクラウドサービスによるシステムの導入が進みつつあります。

このような状況の下、当社の営業は、Web 型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開すると同時に、また一方では、地域医療の中核を担う地域の有力病院へのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当第 2 四半期累計期間においては、全国展開している公的病院グループへの足がかりができ、広域クラウドサービスの基盤が固まりつつあります。その他、協業による効率的な営業活動など、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。また、当社の開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、各診療部門システムの機能強化、バージョンアップを図り、さらには顧客医療機関に対するサポート体制の強化を進め、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、前事業年度末の受注残高減等を反映し、売上高が 1,582,669 千円（前年同四半期比 17.4% 減）と減収、利益ベースでは、売上総利益率は向上したものの、売上高減少のため、営業利益が 54,715 千円（前年同四半期比 43.4% 減）、経常利益 71,868 千円（前年同四半期比 40.6% 減）、四半期純利益 28,243 千円（前年同四半期比 57.7% 減）の減益となりました。また、当第 2 四半期累計期間の受注状況は、受注高 1,102,600 千円（前年同四半期比 15.0% 減）、受注残高 1,245,143 千円（前年同四半期比 6.4% 減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

## ①受注実績

種類別	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	849,755	80.4	985,881	99.3
ハードウェア	252,845	105.2	259,262	76.8
合計	1,102,600	85.0	1,245,143	93.6

## ②販売実績

種類別	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	前年同四半期 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	737,526	67.0
ハードウェア	382,321	104.8
保守サービス等	462,822	102.3
合計	1,582,669	82.6

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が360,498千円、固定資産が30,903千円減少した結果、391,402千円減少し、4,156,520千円となりました。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が296,472千円、現金及び預金が75,176千円減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、有形固定資産の減少382,096千円が、投資その他の資産の増加359,207千円を上回ったことによるものです。

## (負債)

当第 2 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が305,774千円、固定負債が34,315千円減少した結果、340,089千円減少し、2,542,592千円となりました。流動負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が312,885千円減少したことによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、長期借入金40,656千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第 2 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、51,312千円減少し1,613,927千円となりました。当第 2 四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、主な要因は利益剰余金の増減であり、四半期純利益の計上による増加28,243千円から第42期利益剰余金の配当金79,460千円差し引きにより、51,216千円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は38.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金減少、財務活動による資金減少による不足額を営業活動による資金増加でカバーできず、前事業年度末より 105,274千円減少し、当第 2 四半期会計期間末には906,253千円となりました。なお、当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、36,647千円（前年同四半期は577,393千円の収入）となりました。この資金収入減少の主な要因は、売上債権の減少296,472千円（前年同四半期は350,887千円の減少）、たな卸資産の減少1,272千円（前年同四半期は179,556千円の減少）、仕入債務の減少312,885千円（前年同四半期は104,193千円の減少）等の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、4,697千円（前年同四半期比343,208千円の減少）となりました。この使用資金が減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が340,587千円減少（前年同四半期は343,782千円の支出）したことあります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、137,224千円（前年同四半期は188,857千円の資金増加）となりました。この資金支出超過となった主な要因は、長期借入れによる収入がなかった（前年同四半期は850,000千円借入れ、うち500,000千円を社債の償還資金に充当）ことあります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度におけるわが国経済は、前年度の消費税増税後の落ち込みから脱し、景気回復基調の動きが続いております。また、当社の事業展開に係る、医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、本年6月末に政府が公表した経済成長戦略で「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」等の具体的な方針が明示されたことから、中長期的な視点でとらえますと、今後成長産業の一角を担うと思われれます。

このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、ICT化推進に対応して、組織体制や経営戦略を見直すとともに、事業の拡大、収益性の改善を図ってまいりました。特に、同業他社に先駆けて手がけてまいりましたWeb型の電子カルテシステムにつきましても、その実績をもとに、クラウド型医療情報システムという新たな事業展開につながってまいりました。昨年、既に、京都の民間グループ病院において一部運用が開始されておりますが、平成27年7月28日付開示資料「クラウド型病院基幹システム構築一式の業務受託に関するお知らせ」のとおり、来年からは、全国的な公的病院グループである独立行政法人地域医療機能推進機構（略称：JCHO）で、東西二箇所のデータセンターを用いたクラウド型病院基幹システム構築事業がスタートします。これにより、翌事業年度以降の売上増加に大きく貢献するとともに、この国策にそった取り組みが、医療IT構築のモデル事業として、他の公的または民間の病院グループにおいても進んでいくものと考えられます。

当事業年度（平成27年12月期）通期の業績につきましては、平成27年2月13日に発表いたしました「平成26年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から、現時点では変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

\*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,527,890	1,452,714
受取手形及び売掛金	794,906	498,433
商品	1,387	704
仕掛品	211,719	211,253
貯蔵品	802	679
その他	31,425	43,848
流動資産合計	2,568,132	2,207,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	794,867	512,647
その他(純額)	341,557	241,680
有形固定資産合計	1,136,424	754,327
無形固定資産		
	31,773	23,760
投資その他の資産		
投資不動産	567,412	938,198
その他	244,179	232,600
投資その他の資産合計	811,591	1,170,798
固定資産合計	1,979,790	1,948,886
資産合計	4,547,922	4,156,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809,789	496,904
1年内返済予定の長期借入金	203,466	187,130
未払法人税等	9,139	35,000
その他	255,635	253,222
流動負債合計	1,278,030	972,256
固定負債		
長期借入金	1,113,952	1,073,296
退職給付引当金	341,384	351,095
役員退職慰労引当金	132,942	126,171
その他	16,372	19,772
固定負債合計	1,604,651	1,570,336
負債合計	2,882,682	2,542,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	955,590	904,373
自己株式	-	△95
株主資本合計	1,665,240	1,613,927
純資産合計	1,665,240	1,613,927
負債純資産合計	4,547,922	4,156,520

## (2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	1,917,173	1,582,669
売上原価	1,437,979	1,146,620
売上総利益	479,194	436,048
販売費及び一般管理費	382,500	381,333
営業利益	96,694	54,715
営業外収益		
受取利息	245	232
受取配当金	29	1
受取賃貸料	26,320	32,325
保険解約返戻金	19,476	-
その他	1,151	4,187
営業外収益合計	47,222	36,745
営業外費用		
支払利息	9,180	7,990
賃貸費用	11,260	11,343
その他	2,402	258
営業外費用合計	22,843	19,592
経常利益	121,073	71,868
特別利益		
固定資産売却益	472	-
特別利益合計	472	-
特別損失		
会員権評価損	1,800	-
特別損失合計	1,800	-
税引前四半期純利益	119,746	71,868
法人税、住民税及び事業税	49,881	31,309
法人税等調整額	3,024	12,315
法人税等合計	52,905	43,625
四半期純利益	66,840	28,243

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,746	71,868
減価償却費	16,283	16,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,802	9,711
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,578	△6,770
受取利息及び受取配当金	△274	△233
支払利息	9,180	7,990
会員権評価損	1,800	-
受取賃貸料	△26,320	△32,325
賃貸費用	11,260	11,343
保険解約返戻金	△19,476	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△472	-
売上債権の増減額 (△は増加)	350,887	296,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,556	1,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,193	△312,885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,947	△2,947
前受金の増減額 (△は減少)	6,801	△3,938
その他	30,271	△5,993
小計	593,522	50,039
利息及び配当金の受取額	274	233
利息の支払額	△11,579	△8,075
法人税等の支払額	△47,039	△5,549
保険金の受取額	42,215	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,393	36,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,395	△30,098
定期預金の払戻による収入	30,308	-
有形固定資産の取得による支出	△343,782	△3,195
有形固定資産の売却による収入	472	-
無形固定資産の取得による支出	△1,900	-
投資不動産の賃貸による収入	20,866	31,021
その他	6,523	△2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,906	△4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	△77,212	△56,992
社債の償還による支出	△500,000	-
リース債務の返済による支出	△4,470	△651
自己株式の取得による支出	-	△95
配当金の支払額	△79,460	△79,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,857	△137,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,344	△105,274
現金及び現金同等物の期首残高	973,589	1,011,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,391,934	906,253

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。